

## 社会福祉法人施設における地域包括ケアの促進要因

同志社大学嘱託講師 羅 珉京 (7853)

キーワード：社会福祉法人、地域福祉実践、経営理念

### 1. 研究目的

近年、日本は少子高齢化の急速な進展、家族形態・機能の変化、価値観の変化、都市化・工業化等に伴い、社会的排除や孤立、貧困、心身の障害や不安に基づく福祉的問題が増えてきている。福祉的問題は要介護・要支援高齢者、一人暮らし高齢者、ホームレス、自死者、不登校児童・生徒等の増加で現れている。このような社会的状況下で、福祉的問題や課題を改善し、人びとの地域自立生活を支えるためのシステムづくり、すなわち地域包括ケアの推進が強調されるようになった。それに伴って、地域包括ケアを推進する担い手として、社会福祉法人施設(以下、施設とする)への社会的期待がますます高まってきている。施設は要介護者の自立支援はもとより、福祉活動の拠点として、地域包括ケアを進める上で中核的機能を果たすことが求められている。しかし一方では、施設は福祉市場化の拡大、人材不足等の経営環境の中で、いかにして地域包括ケアを進めるかが喫緊の課題である。

本研究では、地域包括ケア推進に向けて、施設に求められる実践的な取り組みや経営の方向性に影響を及ぼす要因が何かを明らかにする。

### 2. 研究の視点および方法

本研究では、施設における地域包括ケア推進を地域福祉実践ととらえ、地域福祉実践を促す要因として施設の経営理念、とりわけ理念の内容と浸透方法に着目し、施設の地域包括ケア推進に及ぼす影響について検討した。本研究は、社会福祉法人施設である特別養護老人ホーム(近畿地方 791 施設)を調査対象とした。調査方法は、質問紙を用いた無記名の自記式郵送調査とした。近畿老人福祉施設協議会から提出してもらったリストを基に、各施設の施設長宛てに調査票を送付した。調査期間は 2011 年 6 月から 8 月までで、回収数は 317 通、回収率は 40%であった。統計解析ソフトウェアの PASW Statistics 21 を用いてデータを分析し、変数を作成した。分析にあたっては、記述統計、相関分析、重回帰分析を行った。

### 3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき、かつ同志社大学の研究倫理委員会「人を対象とする研究計画等審査」の承認を得て実施し、情報の管理やプライバシー保護に倫理的配慮を行った。調査対象者には事前に書面にて調査研究の趣旨や成果の公表

などについて説明するとともに、調査結果から得られたすべての資料の厳重保管と調査結果を本研究以外の目的では使用しないこと、調査対象者ならびに関係機関についてはプライバシーを保護することを書面にて確認し同意を得た。

#### 4. 研究結果

経営理念が地域福祉実践へ及ぼす影響は、経営理念の内容が 30.6%、経営理念の浸透方法が 20.5%で有意であった。これらの要素は全体の 35.4%で説明できた。したがって、経営理念の内容と浸透方法はそれぞれが地域福祉実践に影響を及ぼすものといえる。また、施設の経営理念が、施設長が施設の役割遂行に必要とするもので上位を占める職員の質、財源、情報よりも相関のある地域福祉実践内容が多いことが示された。その上で、経営理念の内容と浸透方法が地域福祉実践に 20%~30%の影響力があることがわかった。

施設が経営理念の内容で重視しているキーワードとしては「サービス」「利用者」「職員」「満足度」であった。「自立生活の支援・地域社会への参加支援」がある程度重視されているとはいえ、「低所得者への支援」や「災害支援」など、地域を視野に入れた内容よりは施設内的志向の要素がより重視されているように見受けられた。

経営理念の浸透方法については、「経営理念をわかりやすく明文化している」「新人職員教育時に経営理念の教育を実施している」「施設長は経営理念に基づいて施設文化・風土づくりを積極的に行っている」「年頭挨拶や経営方針発表会等で、施設長は経営理念にまつわる話しをよくしている」「職員を対象にした経営理念教育を繰り返し実施している」の順に多いことがわかった。経営理念を浸透させるために、日常的かつ身近に感じられる体験的な方法をとっている施設は少ないことが示された。

#### 5. 考察

本研究では施設が地域包括ケアを進める上で、地域福祉視点の経営理念を掲げ、かつそれを浸透させ、実践として具現化していくことが今日の施設経営に求められる優先課題であることが示された。地域福祉実践に影響を及ぼすものとして、施設長と施設の基本属性からはほとんどみられなかったのは特徴的である。これは、施設が地域福祉実践を行う上で、もはや人手不足や高い介護度、立地条件の悪さ等のせいにはできないことを示すものと考えられる。したがって、施設が地域包括ケアを進めるためには、人手不足や高い介護度、立地条件の悪さ等の要因よりも、地域福祉視点の経営理念を策定し、それを浸透させるための方法を工夫することがより重要であり必要と考える。